

《2・28 JAL本社前行動》



160本ののぼり旗が旗めき、「会社は解決に向け統一交渉に応じよ！」の声が響いた

支える会通信

発行責任者
 柚木康子
 大田区羽田
 4-10-4
 石井ビル3階
 TEL03(6423)7878
 FAX03(6423)7430
 メール
 sasaerukai@
 lemon.plala.
 or.jp

2月28日に大規模なJAL社前要請行動が取組まれた。昨年11月4日に続くもの。開会は松平さんのトランペットにより御巢鷹山事故でなくなつた九ちゃんの「上を向いて歩こう」が響いた。

集会は共闘会議から金澤全労協議長が「全国からJALを包囲していい」と開会挨拶。次いで全労連野村副議長が、「会社は3月にも解決するよう交渉の席につけ、ILOも真摯な交渉を求めている、世界に冠たるJALとして安全を第一に争議を解決すべき、全労連は5月の全国での取組を準備する」と挨拶。東京清掃中里副委員長は「清掃業務は住民の安全安心を守る仕事だ、JALはまさに安全が第一、

労働者のモチベーションで企業は成り立っている、利益が安全かを考えよ、労働者の経験ノウハウを引き継ぐべき、解決まで共に闘う」と挨拶があった。

統一交渉の当事者である乗員組合野村書記長は、「ILOは統一要求を評価しJALの交渉をしない対応はわかりにくい、アシスタンスを含む要請書は正式な追加情報として受理された。現場は人が足りない、JAL本体のみで180名もの乗員が退職したが、異常な解雇が原因で、JALで働く誇りを奪っている。解雇争議の解決は未来の職場のための要求であり、解決に向けて闘う」と決意表明。次いでCCUの古川委員長が「春闘団交でも会社は統一交渉は必要性を見いだせないというが、皆さんからの統一交渉を求める署名やひと

言メッセージでの利用者の思いを受け止めよと主張、職場では別組合員が改悪の新勤務を行っているが体調不調者が続出、これでは殺される、辞められないという悲鳴がCCUに届いている、保安業務が全うできる職場が必要、解決こそJALの安全と健全な発展につながる」と決意表明。



最後は両原告団長から決意表明。山口さんは「JALは首切り時の人員も明らかにしていない、JALは整理解雇で勝ったが管財人による不当労働行為確定は、ドーピングでメダルはく奪の立場だ、勝つまで闘う」、内田さんはILO活動を紹介し「このままではJALは国際的に信用を損なう、職場の組合員と結びつきを深めて闘う」と力強く表明した。この間要請団が要請書を持参し申し入れを行ったが、JALは相変わらずの対応だった。

本集会には翌日の春闘行動で結集している国労の各地の旗など160本ののぼり旗が林立し、7百名近くの結集で解決を求める強い意志が感じられた集会となった。(柚木)

JAL不当解雇撤回

国民支援共闘総会開催

2月16日、東京・文京区民センターにおいて、200名を超える参加者を迎えて国民支援共闘会議の第7回総会が行われました。

津恵事務局長から「運動の到達点と今後の方針」が提起された後、京都、釧路、名古屋、大田区などから参加した支援者から、様々な報告や意見そして決意が述べられ、満場一致の拍手で議案が採択

されました。

また、総会に先立ち、各地の支援団体の代表者30名が集まり、意見交換会も行われました。意見交換会では、「三労組の合同団交拒否に対しては早急な労働委員会への申し立てが必要ではないか。」「法令違反(不当労働行為)をした会社がオリンピックの公式スポンサーにふさわしいのか、あやまるだけで解決しようとするしないJALについて東

株主総会に行こう!

JALの株券をお持ちの方(株主)はいらっしゃいませんか?株主総会に出席すると、社長に意見や質問をすることができます!(ただし指名されればですが)。

通常6月に株主総会は行われますが、あなたも株主総会に行き、「争議を解決するように」社長に訴えてくださいませんか?総会前には意見交換や打ち合わせを行いますので、株主の方は、支える会まで是非ご連絡ください。(総会に出るためには3月28日までに株を取得していることが必要です。)

座り込み行動に400名の参加!

3月9・10・13・14日11時~14時、JAL本社前スカイウオークにおいて座り込み行動が行われました。春闘真っ最中、かなり冷え込む天気の中にも拘わらず、多くの支援者が参加してください、4日間で約400名の参加者で座り込み行動を成功させることができました。

JALでもこの間、春闘の団交が行われましたが、会社は解決に向けての話し合いに応じる考えはないとする不当な対応を続けており、支援の方々は皆、「早期に話あいを行え!」とJALに対して声を大に訴えました。

4月5日には11時~13時に有楽町JALプラザ前、6日には同時刻に国会前(衆議員第二会館前または参議員会館前)で座り込み行動が行われます。ご参加をお願いいたします。



京都に申し入れ、JALへの制裁や解決への指導を促してはどうか」「記者会見をもっと活用すべき、記者への情報提供も頻繁にしたらどうか」などなど活発な意見が出されました。ご意見に従い国土交通省要請行動時に各新

聞記者に要請文を入れさせてもらったところ、早速日経新聞から取材申し入れがあり、最近の状況を伝えることができました。今後もさまざまな取り組みを検討していく予定です。

ILLO訪問報告

2017年1月28日から4日間、乗員組合とCCUの代表はジュネーブのILLO本部の訪問を行いました。

訪問では日本航空の解雇問題の現在置かれている最新の状況に関して各部署に直接訴え、最終的に「ILLOアシスタンス」の実施を直接要請しました。更には既に提出している「追加情報」（16年10月19日付）及び「要望書」（17年1月30日付）の中で年末交渉も含めた最新の交渉実態を明らかにしました。

「追加情報」の中で三労組の「統一要求」について、ILLOの高官からは高い評価が出されました。
「要求を撤回から解雇問題解決、さらに

統一要求と変更して被解雇者のみならず希望退職者も要求にふくめたことで、会社も解決に向け取り組みやすい内容となっている。」

「『統一要求』が被解雇者の職場復帰に加え、希望退職者、特別退職者への再雇用が要求に入ったことは、要求の幅が広がっており、会社が回答する事に向けてよいことだ」

「『統一要求』が出され、会社にとってこれだけ回答しやすい状況にあるにもかかわらず、一向に歩み寄りを見せないJAL経営の硬直した姿勢は判りづらい状況だ。」

これらの統一要求に対する評価は、私たちの運動の方向性が正しかった事を再確認する

ことになりました。

更には、ILLOの新たな知見を得ることができました。

「整理解雇に至る過程で会社から不当労働行為が行われていたという最高裁決定はILLOの87号条約、98号条約違反というILLO中核条約に抵触している。」

「厚生労働省のみならず、直接の監督官庁である国土交通大臣に解決の要請を行うことも重要です。」

「会社には様々な形でプレッシャーを掛けつづけることが重要です、いつ会社が回答するか判らない状況だ。」

また、新たに提出した「要望書」では初めて結社の自由委員会宛てに「ILLOアシスタンス」を要請し、ILLOがこの

「要望書」を正式な追加情報として受け入れることを表明した事は、今後の私たちの運動に向かつて大いに期待を持てるものとなりました。

日本航空

乗員組合副委員長

JAL不当解雇撤回

パイロット原告団副団長

飯田 祐三

倉町さんの職場復帰を！

パイロットの倉町さんは緊急脱出訓練で負傷し、休職を余儀なくされ、地上職への職種変更が必要になりました。職種変更手続きは2008年10月には開始されていきました。しかし2009年2月の面談を最後に、会社は手続きを約2年間も放置し、当時既に労災と認められていた負傷が原因にもかかわらず、倉町さんを整理解雇の対象者としてしました。

労災認定期間を争った裁判の勝訴（2017年1月25日の高裁判決が被告が上告しなかったために確定）により、裁判前は2007年7月20日までであった労災認定期間は、2009年2月3日まで延長されました。つまり労災認定期間に始まった職種変更手続きを、会社は約2年間も放置し続け、私傷病の扱いで倉町さんを解雇したのです。整理解雇の前には100名を超える運航乗務員が、地上職へ職種を変更していました。そもそも職種変更さえ済んでいれば、倉町さんは整理解雇の対象者ではありませんでした。

現在パイロットとして働けるまでに回復し航空身体検査に合格しました。JALはすぐにパイロットとして職場復帰させるべきです！皆さまのご支援お願いします。

運営委員のコーナー

統一要求で解雇争議の全面解決を！
空の安全・安心を取り戻そう！

解雇撤回争議が7年目に突入してしまいましたが、これまでJAL解雇撤回に向けた支援共闘会議や支える会など全国で29もの組織を立ち上げて頂き、力強い運動に取り組んでいる多くの皆さまの支援に心より感謝いたします。

日本航空では、パイロットや客室乗務員だけでなく、整備士や下請けのグラウンドハンドリングの職場でも人員が不足しており、特にパイロットや客室乗務員の離職・他社への流失は現在も続いており、安全を危惧する状況となっています。

特に客室乗務員の職場では、「乗務中に体調不良で酸素吸入をし

た」「出発前に体調不良で出発が30分遅れた」「海外での体調不良により乗務ができなかった」「出発前のミーティングで胸が苦しく乗務できなかった」などの報告がされています。

過去、日本航空では、労務対策によって「もの言えぬ職場」となり、連続事故によって尊い命が数多く失われました。現在も、職場では自由にものが言えない状況となっています。

この日本航空の解雇はまさに航空の労働運動に対する攻撃で、被解雇者には航空3団体（日本乗員組合連絡会議、航空安全推進連絡会議、航空労組連絡会）の当時の議長3名が含まれていました。さらには、外国航空会社



では「日本航空のように（解雇に）なりたくない」といふ状況などもあり、他の労働者にも大きな影響を及ぼしています。

この闘いは、全国の労働組合・労働者だけではなく、市民団体や民主団体、法曹界や国会議員・政党にまで幅広く広がっています。

航空連としてこの広範な力を受け、日本航空の安全と安心を取り戻すためにも、「3労組統一要求」を掲げ、争議の全面解決に向けて全力で闘う決意を新たにしています。

皆様のご支援・ご協力を宜しくお願い致します。
航空労組連絡会
事務局次長 竹島昌弘

JAL争議勝利、反原発・Xバンド基地撤去も
ユニオンネットワーク京都が17春闘決起集会とデモ

3月18日、京都市内でユニオンネットワーク京都が呼びかけ、17春闘勝利京都総決起集会が開かれた。「一人職場でも可能な限り要求を提出し、会社と交渉しよう。労働運動の中心的な闘いは、戦争と貧困と闘うこと」などの主催者の春闘情勢提起の後、若狭の原発を考える会から昨年3月9日の大津地裁仮処分で運転停止中の高浜原発3・4号機をめぐる情勢が報告され、3月中に大阪高裁抗告審が出る可能性大なので（その後3月28日に決定）、現地と関電本

店への大行動を展開しようと呼びかけられた。福知山射撃場の米軍使用や高圧線引き込みによる電磁波被害が予測される京丹後Xバンドレーダー米軍基地問題で、月2回の現地訪問・京都市内でも毎月2回続けられている「まちなかピラ」の取組み、JAL争議客乗原告団から不当労働行為の最高裁勝利決定を受け、「この1年での勝利解決のため闘いの強化」の決意表明、多くの地元の争議支援報告と各単組の春闘状況報告がなされた。

集会後、参加者は「春闘勝利、賃金上げろ、戦争反対、安倍はやめろ」とシュプレヒコールを響かせ、3連休の世界中の観光客であふれかえる都大路をデモ行進した。稲盛和夫名誉顧問の責任を問うJAL争議団のマイクでの訴え、色とりどりの旗・ノボリがスマホ撮影で世界中に拡散された。

（京都発）

